

# いちのみや おサイフ事情

市の決算額をひとりあたりにすると41万3千円です。

令和2年度 一般会計歳出決算額	1,582億9,926万円
人 口	38万3,582人

ひとりあたり  
**41万2,687円**

令和元年度と  
比べて  
**+11万3,315円**  
(+37.9%)

コロナ対策 ひとりあたり  
**11万2,335円**

新型コロナウイルス感染症対策関連経費 430億8,983万円  
人 口 38万3,582人

ひとり一律10万円の特別定額  
給付金やワクチン接種などの新  
型コロナウイルス感染症対策を行  
いました。

分野ごとに対象者ひとりあたりの額を見てみると…

## 中学校

**12万9,168円**

中 学 校 費	13億8,261万円
生 徒 数	1万704人



+8,751円  
(+7.3%)

家庭で学べるオンライン学習の環境整備を行いました

## 小学校

**12万4,768円**

小 学 校 費	26億1,751万円
児 童 数	2万979人



+1万3,644円  
(+9.9%)

令和元年度に屋内運動場の大規模改造工事を実施しました

## 高齢者福祉

**6万297円**

老 人 福 祉 費	62億1,483万円
65 歳 以 上 人 口	10万3,071人



+3,032円  
(+5.3%)

コロナ対策として75歳以上の市民に電子マネーを配付しました

## 障害者福祉

**53万9,801円**

障 害 者 援 護 費	109億2,990万円
障害者手帳所持者数	2万248人



+2万6,261円  
(+5.1%)

居宅での介護などの福祉サービスの費用が年々増加しています

## 児童福祉 (保育園除く)

**27万2,174円**

児 童 福 祉 費	135億5,402万円
14 歳 以 下 人 口	4万9,799人



+1万8,396円  
(+7.3%)

児童クラブ・保育園の定員確保など子どもの居場所づくりを進めています

## 保育園

**62万658円**

保 育 園 費	60億6,259万円
保 育 園 定 員	9,768人



+5万9,800円  
(+10.7%)

## 生活保護

**168万7,213円**

生 活 保 護 費	55億4,081万円
生 活 保 護 受 給 者 数	3,284人



+2万4,535円  
(+1.4%)

医療にかかる扶助費などが減少しました

## 博物館・美術館 歴史民俗資料館

**4,692円**

博 物 館・美 術 館・資 料 館 費	2億1,915万円
の ベ 入 館 者 数	4万6,711人



+1,145円  
(+32.3%)

コロナによる休館でのべ入館者数が約3万6千人減少しました

※市の一般会計の該当経費の決算額から、人件費を除いています。また、該当経費に伴う歳入は加味していません。

※対象者数は、令和2年度実績または令和2年度末時点で把握している数値です。

市では、予算の「見える化」を進めています。事業の有効性を測るために指標であるKPIを導入し、事業の対象者あたりの経費はいくらか、そのコストを公開しています。詳しくは、市ウェブサイトをご覧ください。 ID 1033210

※ ID は市ウェブサイトのページID番号です。  
市ウェブサイト内の検索ボックスに入力してください。

# いちのみや 財政の状況

～令和2年度決算と  
令和3年度上半期執行状況～

「財政状況」の公表に関する条例の規定により、令和2年度決算状況と令和3年度上半期(4月1日から9月30日まで)の財政状況をお知らせします。詳しい情報は、市ウェブサイト ID 1015044をご覧ください。

## 一般会計 歳入の状況

令和3年度9月末現在予算額 1,287.6億円

令和3年度9月末現在収入済額 642.1億円

歳入は前年より  
**448.9億円増加**

### 令和2年度 歳入決算の総額

1,627.9億円

内  
訳

国庫支出金 606.2億円(構成比37.2%)  
特定の事業に対する国からの補助金など

市税 513.8億円(31.6%)

個人市民税、法人市民税、固定資産税など

地方交付税 105.3億円(6.5%)

行政サービス水準確保のための国の交付金

市債 85.4億円(5.3%)

道路や公共施設整備のための借入金

県支出金、地方消費税交付金など 317.2億円(19.4%)

県からの補助金、消費税の市町村交付分など

市税負担額  
(令和2年度)

市民ひとりあたり  
…13.4万円

## 一般会計 歳出の状況

令和3年度9月末現在予算額 1,287.6億円

令和3年度9月末現在支出済額 485.6億円

歳出は前年より  
**431億円増加**

### 令和2年度 歳出決算の総額

1,583.0億円

内  
訳

民生費 497.0億円(構成比31.4%)

子育て支援、障害者福祉、生活保護など福祉の充実

総務費 465.7億円(29.4%)

行政事務全般の経費など

諸支出金 175.2億円(11.1%)

病院・上下水などへの支援、基金への積立金など

公債費 94.9億円(6.0%)

市の借金返済

教育費 90.7億円(5.7%)

小・中学校、生涯学習、スポーツなど

衛生費・土木費・消防費など 259.5億円(16.4%)

ごみ・し尿の処理、公衆衛生、道路・水路・公園の整備、消防・救急など

市民サービスに  
かかる費用(令和2年度)

市民ひとりあたり  
…41.3万円

令和2年度の決算額は、前年度に比べ、歳入は約448.9億円、歳出は約431億円増加しました。  
歳出の主な増減費目は、以下のとおりです。

○総務費 76.6億円→465.7億円(+389.1億円)…特別定額給付金給付事業、国勢調査事業など  
○民生費 469.6億円→497.0億円(+ 27.4億円)…子育て世帯臨時特別給付金給付事業、

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業など

○商工費 25.7億円→ 38.8億円(+ 13.1億円)…休業協力金等交付事業など

○諸支出金 183.6億円→175.2億円(- 8.4億円)…財政調整基金積立金など



## 特別会計 令和2年度決算の状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	345億8,961万円	341億9,282万円
後期高齢者医療事業	54億2,981万円	54億2,567万円
介護保険事業	304億9,863万円	294億8,960万円
公共駐車場事業	9,412万円	9,412万円
外崎土地区画整理事業	7,967万円	7,967万円

## 企業会計 令和2年度決算の状況

企業会計では収支を2つに区分します。収益的収支とは企業の営業活動による収支のこと、料金収入や施設の維持管理費などをいいます。また、資本的収支とは資産の取得等に関する収支のこと、施設の建設改良費やそのための借入金などをいいます。

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入決算額	支出決算額	収入決算額	支出決算額
病院事業	249億7,969万円	252億3,220万円	5億6,803万円	15億3,230万円
水道事業	54億80万円	49億7,281万円	28億8,760万円	49億7,704万円
下水道事業	82億299万円	80億7,087万円	42億6,575万円	74億5,612万円

## 令和2年度の目的税等の使いみち

目的税とは、特定の目的のために使うことが定められている税のことです。一宮市の場合、事業所税・都市計画税・入湯税が該当します。また、消費税の一部は、県を通じて市へ交付金として配分されますが、その一定割合については、社会保障費に充てることが定められています。市では、これらの目的税等を下の表の事業に充てています。

### 事業所税・都市計画税の使いみち

対象事業	事業所税充当額	都市計画税充当額
街路整備	59万円	793万円
公園整備	3,712万円	5億158万円
土地区画整理	359万円	4,846万円
下水道	1億4,547万円	19億6,548万円
福祉施設整備	1億1,000万円	－
教育文化施設整備	1億4,150万円	－
地方債償還	5億9,241万円	4億2,229万円
徴税に要する費用	5,425万円	－
合計	10億8,493万円	29億4,574万円

### 入湯税の使いみち

対象事業	充当額
消防施設等整備(消防車両)	24万円

### 地方消費税交付金(社会保障財源分)の使いみち

※令和元年10月の消費税率引上げによる地方増収分

対象事業	充当額
社会福祉(子育て支援など)	23億2,996万円
社会保険(医療・介護保険など)	14億9,515万円
保健衛生(市民病院など)	6億7,311万円
合計	44億9,822万円

# いちのみや 財務書類

一宮市では、民間企業のような「発生主義」や「複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類を作成しています。財務書類では、資産・負債の状況や、これまでの現金収支を基礎とした制度では数値化していなかった減価償却費などを把握し、より詳細に市の財政状況が分析できます。財務書類は、一般会計を主体とする「一般会計等」に加え、特別会計・公営事業会計や第三セクター等関係団体も含めた「全体会計」「連結会計」があり、今回はその一部を掲載しています。

詳しい内容は市資料コーナー(本庁舎、尾西・木曽川庁舎1階)や市ウェブサイトをご覧ください。ID 1010455

## 行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

行政コスト計算書とは一宮市の1年間の活動をコスト(経費)という側面から示したものです。

福祉サービスに係る経費などの社会保障費や実際の支出が発生しない減価償却費など普段から行政サービスに使う費用(経常費用)と、そのサービスの対価として収入する使用料や手数料など(経常収益)を差し引きすると、純経常行政コスト(市税などで市が負担する金額)が示されます。一般会計等では1,482億円になります。

(単位：億円)

	一般会計等	連結会計
<b>経常費用</b>	<b>1,523</b>	<b>2,298</b>
1 人にかかるコスト 職員給与、退職金など	212	363
2 業務にかかるコスト 施設修繕費、光熱水費、減価償却費など	348	642
3 給付にかかるコスト 補助金、社会保障費など	963	1,993
<b>経常収益</b>	<b>41</b>	<b>374</b>
受益者負担(利用者が支払う使用料・手数料)など	41	374
<b>純経常行政コスト(経常費用 - 経常収益)</b>	<b>1,482</b>	<b>2,624</b>

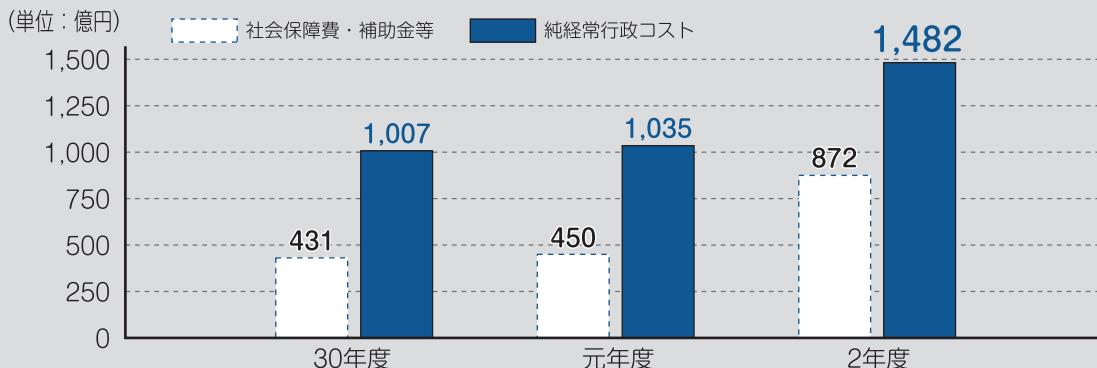
前年比+447

行政サービスの費用から受益者負担(使用料・手数料収入)を差し引いた純経常行政コストは市税などでまかなわれています。

一般会計等の純経常行政コストの推移を見ますと、下の青色の棒グラフが示すように、年々増加しています。特に、令和2年度は、特別定額給付金(ひとり一律10万円)など新型コロナウイルス感染症対策費用の増加により、純経常行政コストが令和元年度から447億円(1,035→1,482億円)と大幅に増加しました。

白色の棒グラフは経常費用のうち社会保障費・補助金等を示しており、それらの増加が純経常行政コストの増加に繋がっています。

### 一般会計等純経常行政コスト等の推移



## 貸借対照表(バランスシート) (令和3年3月31日現在)

年度末に所有する財産(資産)の総額とその財源がこれから負担するもの(負債)なのか、すでに負担したもの(純資産)なのかを示すものです。

下の表の一般会計等を例に取ります。資産の総額は4,852億円です。この内訳は、これから負担しなければいけない金額が1,254億円、これまでに負担した金額が3,598億円ということがわかります。所有する資産に対しこれまでに負担した金額が多ければ多いほど、これらの負担は小さくなります。

(単位：億円)

資産		負債	
市が保有している財産		これからの世代が負担する借金	
		一般会計等	連結会計
<b>1 公共資産（施設）</b> 市庁舎、学校、道路、公園、病院、上下水道施設など	4,305	<b>6,378</b>	
<b>2 投資など</b> 基金、出資金など	441	96	
<b>3 流動資産</b> (1) 現金預金 (2) 未収金など	106 66 40	388 265 123	
<b>資産の総額</b>	<b>4,852</b>	<b>6,862</b>	
		<b>負債の総額</b>	<b>1,254</b> 2,964
		<b>純資産</b> これまでの世代がすでに負担したもの	
		<b>純資産の総額</b>	<b>3,598</b> 3,898
		<b>負債と純資産の総額</b>	<b>4,852</b> 6,862

一般会計等減価償却率の推移  
(価値の減少額/取得時の価格)

(単位：%)

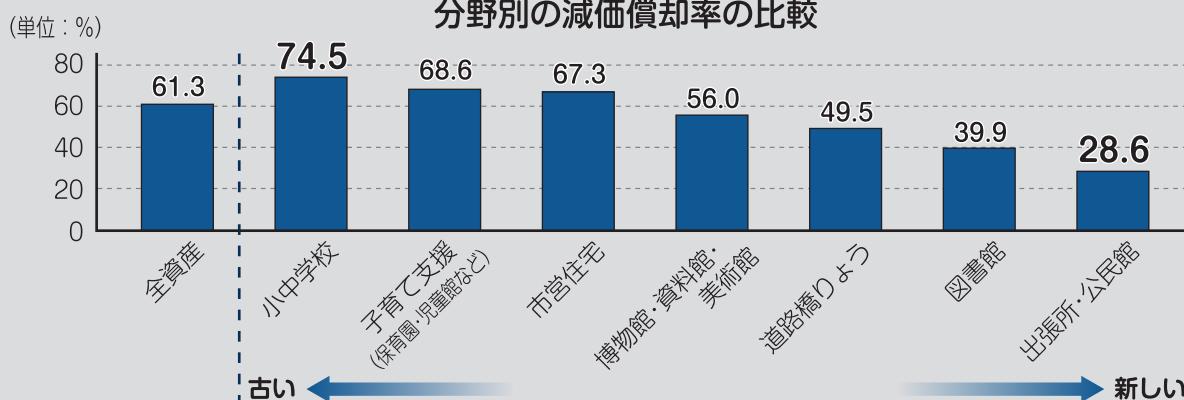


老朽化が進んでいますが、同規模市平均の62.2%をやや下回っています。

取得した資産のうち年数を経て価値がどれだけ減少したかを示す割合を有形固定資産減価償却率(以下「減価償却率」といいます。)といいます。この数値が高いほど公共資産の老朽化が進んでいると言えます。同規模市(7ページ用語解説④)の減価償却率の平均に対して、一宮市は、やや低い数値となってます。今後は、この率が上昇しすぎないように計画的に資産の維持補修を進めていくことが求められます。

下のグラフは、令和2年度の減価償却率を小中学校や市営住宅など分野別に示したもので、小中学校は、全61校と数が多いことに加え、校舎の多くが建築後35年を経過していることもあります。一方、出張所・公民館は、近年、新築や建て替えが進められているため、他の分野に比べて低く、県内でも上位に位置しています。

分野別の減価償却率の比較



※複合施設はのべ床面積で按分しています。

## 一宮市中期財政計画と目標

一宮市では、将来世代の負担を軽減し持続可能な未来に向けて平成29年度に「一宮市中期財政計画」を策定しました。計画期間は第7次一宮市総合計画の前期計画に合わせ平成30年度から令和4年度までの5か年です。

中核市移行や新型コロナウイルス感染症の流行など市を取り巻く環境が計画策定当時から大きく変化しています。こうしたことから、計画策定当初に掲げた2つの目標を見直しています。目標のうち市債残高について、全体の6割以上を占める臨時財政対策債は、本来交付されるべき地方交付税(用語解説①)の国の財源不足を補うもので借入額の返済に係る財源は国により全額手当されます。市の財政状況にかかわらず、国の事情により借入額が変動することから臨時財政対策債を除いた市債残高に着目した目標としています。

目標①

臨時財政対策債(用語解説②)を除く  
市債残高を430億円以下に圧縮します

目標②

財政調整基金残高  
25億円を確保します

※「一宮市中期財政計画」は、一宮市ウェブサイトでご覧いただけます。ID 1023831

目標の達成に向け、「スクラップ・アンド・ビルト」による事業の見直しや公共施設の縮充による維持管理経費の抑制など歳出の削減と、受益者負担の適正化や市の財産の有効活用による財源の獲得など歳入の確保に取り組んでいきます。

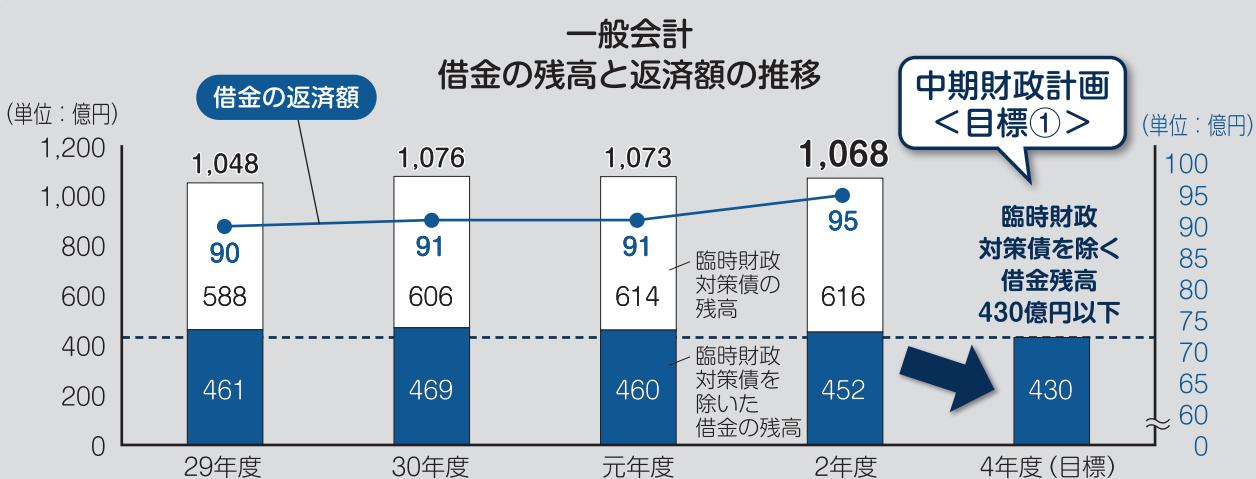
## いちのみや 市債(借金)

一宮市では、学校や道路、大型施設の整備には多くの費用が必要となるため、借金をして資金を調達しています。これを「市債」といいます。整備された施設は長い間利用されるものなので、借金である市債を長い期間で返済することで、将来の世代まで平等に負担することにもつながります。

次の棒グラフは一般会計の借金の残高です。青色の棒グラフは、臨時財政対策債を除いた借金の残高を示しています。合併特例債(用語解説③)の増加に合わせ平成30年度にピークを迎ましたが、以降減少に転じており、令和2年度は残高が8億円減少しました。

折れ線グラフは、借金の返済額で、元金と利子の総額です。近年90～95億円で推移していますが、臨時財政対策債の残高の増加の影響から、今後しばらくは増加していくことが見込まれます。

臨時財政対策債を除いた借金の残高は452億円ですが、中期財政計画のもと残高430億円以下への圧縮に取り組みます。



毎年の収入(市税・地方交付税・使用料など)に対する借金の残高

$$\text{借金の残高} \div \text{令和2年度経常収入} = 1.1\text{年分} \quad (\text{令和元年度 } 1.1\text{年分})$$

毎年の支出(人件費・維持修繕費・委託料など)に占める借金の返済額の割合

$$\text{借金の返済額} \div \text{令和2年度経常支出} = 9.9\% \quad (\text{令和元年度 } 9.6\%)$$

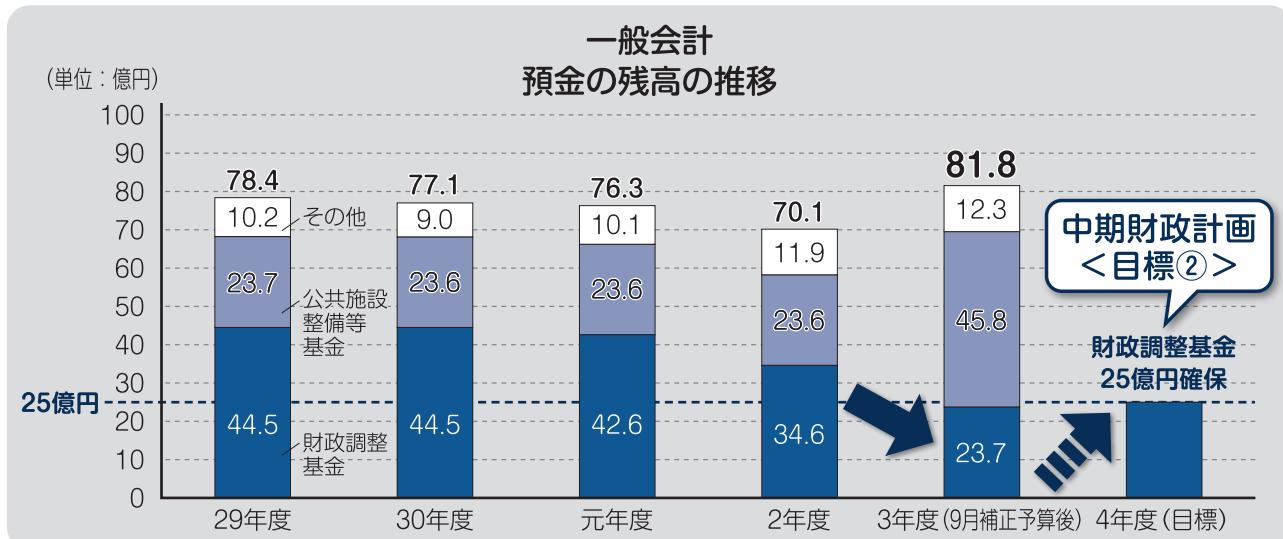
同規模市25市のうち、少ないほうから13位

市民ひとりあたり借金の残高	一 宮 市	同 規 模 市 (用語解説④)
27.8万円 (令和元年度 27.9万円)	27.8万円 (令和元年度 27.9万円)	28.7万円
2.5万円 (令和元年度 2.4万円)	2.5万円 (令和元年度 2.4万円)	2.9万円

# いちのみや 基金（預金）

一宮市では、特定の目的のために預金を積み立てたり引き出したりしています。これを「基金」といいます。次のグラフは一般会計の預金の残高です。財政調整基金は収入の不足を補ったり、災害など不測の事態に備えるもので、中期財政計画において25億円以上を確保するという目標を掲げています。令和3年度当初予算では、財源不足を補うため財政調整基金27億円を取り崩しました。一旦はその残高が約7.7億円と大きく落ち込みましたが、令和3年6・9月補正予算で16億円の積み立てを予算計上しました。

また、古くなった公共施設の修繕・改修に備え、公共施設整備等基金の積み立ても重要です。令和3年度では、競輪場跡地の売却収入約22億円を積み立てる予定をしています。



## 毎月の収入(市税・地方交付税・使用料など)に対する預金の残高

$$\text{預金の残高} \div (\text{令和2年度経常収入} \div 12\text{か月}) = \textbf{0.9か月分} \left( \begin{array}{l} \text{令和元年度} \\ 1.0か月分 \end{array} \right)$$

同規模市25市の中で25位

一 宮 市	同 規 模 市
市民ひとりあたり預金の残高 <b>1.8万円</b> (令和元年度 2.0万円)	<b>5.5万円</b>

## 用語解説

### ①地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービス水準を維持できる財源を保障するために国税を一定の基準によつて再配分する制度で、その大部分を占める普通交付税額は「基準財政需要額－基準財政収入額」で算出されます。

基準財政需要額…各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政サービスを維持するために必要な経費を一定の方法によって算定した額です。

基準財政収入額…各地方公共団体の収入を合理的に測定するため国が定めた方法によって算定した額です。

### ②臨時財政対策債

本来国から交付されるべき地方交付税の不足分を賄う市債です。元金と利子の返済額全てが後年度の普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に算入されます。

### ③合併特例債

新市建設計画で示された事業に充てることのできる市債で、一宮市では計画の延長に伴い令和7年度まで活用できます。元金と利子の返済額の70%が後年度の交付税の算出基礎となる基準財政需要額に算入されます。

### ④同規模市

同規模市は施行時特例市25市の平均としています。地方分権改革の推進を目的に、政令指定都市、中核市に次ぐ大都市制度として、平成12年4月に特例市の制度が創設され、一宮市は平成14年4月から特例市に指定されていました。その後、平成27年4月の地方自治法改正により特例市制度は廃止されました。施行時特例市として引き続き同様の事務権限を移譲されています。なお、一宮市は、令和3年度に中核市へ移行しています。

# いちのみやの家計簿

## 一宮市の1年間を500万円の家計にあてはめたら…

一般会計の令和2年度歳入決算額1,628億円を年間500万円の家計に置き換えてみました。

収 入(入ってきたお金)	支 出(出でいったお金)
給料(市税) 158万円	家族が 働いて得た収入は 245万円
諸手当(地方交付税など) 65万円	生活費は 413万円
パート収入(使用料・手数料など) 22万円	
預金引き出し(基金の取崩し) 9万円	
貸したお金で返してもらった分(貸付金返済額) 4万円	
親からの援助(国・県からの補助金) 216万円	
住宅・車のローン借入(市債) 26万円	
<b>合 計</b> 500万円	
コロナ対策として、国・県の補助金を多くもらいました。	
特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などにより大きく増加しています。	
ローン残高(市債残高) 328万円	
預金残高(基金残高) 22万円	
令和2年度はお財布に14万円残りました。 これは令和3年度以降の支出に使われます。	
縫 越 金	
カード引去確定額(縫越事業費) 1万円	
財布残金(令和3年度予算縫越分) 13万円	
<b>合 計</b>	14万円

市の支出を性質別に分類したときに用いられる経費が、人件費、扶助費、公債費などです。これらの用語は、家庭では普段使われていないものが多いことから、この「家計簿」では人件費を食費、扶助費を家族の医療費・社会保険料、公債費をローン返済などのように置き換えてています。それぞれの経費の内容は次のとおりです。

経 費 の 種 類	内 容
人 件 費	職員の給料や手当、議員報酬などの経費
扶 助 費	生活困窮者、児童、老人、障害者などを援助するための経費
公 債 費	借入金の元金や利子を支払う経費
物 件 費	消耗品費や旅費、公共施設の運営費などの経費
維 持 術 費	公共施設などの保全のための経費
補 助 費 等	団体などへの補助金、保険料、講師等への謝礼金、各種事業への負担金などの経費
縫 出 金	国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計に支出する経費
投 資 的 経 費	道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費
積 立 金	収支不足を補う基金や、公共施設の建設など、特定の目的のための基金への積立金
投 資 及 び 出 資 金	病院事業や上下水道事業への出資などのための経費
貸 付 金	法令や条例などに基づき、直接又は間接に貸付をする経費